

COMMUNICATION INTERFACE FOR APARTMENT HOUSE MONITORING INFORMATION SYSTEM PROVIDED WITH AUTOMATIC INFORMATION FUNCTION, AND APARTMENT HOUSE MONITORING INFORMATION SYSTEM INCORPORATING FUNCTION OF THE COMMUNICATION INTERFACE

Patent Number: JP11196197

Publication date: 1999-07-21

Inventor(s): HISAMATSU NOBUO

Applicant(s):: MATSUSHITA ELECTRIC WORKS LTD

Requested Patent: JP11196197

Application Number: JP19980043250 19980225

Priority Number(s):

IPC Classification: H04M11/04 ; G08B25/04 ; G08B25/08 ; G08B29/02

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a communication interface which can construct a highly flexible system that can automatically transmit an abnormality signal concerning a contracted house and a warning monitoring center in accordance with a time band and monitoring items only by adding it to an apartment house monitoring information system having an existing automatic information function.

SOLUTION: A communication interface 1 is connected between a warning monitor panel A and an automatic information device H, and is provided with a contracted house setting table for registering contracted house setting data sent from a warning monitoring center F so that it can be rewritten. The interface 1 is further provided with a control means for referring to the contracted house setting table when an abnormality signal is received from the warning monitoring panel A with a house number, and for automatically informing the warning/monitoring center F of the house number and the abnormality signal through the automatic information device H when registration is recognized.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-196197

(43) 公開日 平成11年(1999)7月21日

(51) Int. Cl. 6

H 04 M 11/04

G 08 B 25/04

25/08

29/02

識別記号

F I

H 04 M 11/04

G 08 B 25/04

J

25/08

D

29/02

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平10-43250

(22) 出願日 平成10年(1998)2月25日

(31) 優先権主張番号 特願平9-296049

(32) 優先日 平9(1997)10月28日

(33) 優先権主張国 日本 (JP)

(71) 出願人 000005832

松下電工株式会社

大阪府門真市大字門真1048番地

(72) 発明者 久松 伸夫

大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工

株式会社内

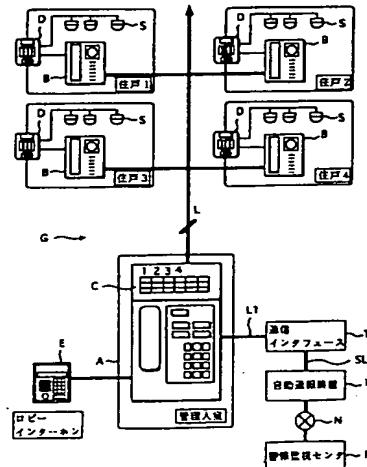
(74) 代理人 弁理士 中井 宏行

(54) 【発明の名称】自動通報機能を備えた集合住宅用監視通報システム用の通信インターフェース及びこの通信インターフェースの機能を組み込んだ集合住宅用監視通報システム

(57) 【要約】

【課題】既存の自動通報機能を有する集合住宅用監視通報システムに付加するだけで、契約住戸や警報監視センタに対応して、また時間帯や監視項目に対応して、異常信号を自動通報することのできる柔軟性の高いシステムを構築できる通信インターフェースを提供する。

【解決手段】通信インターフェース1は、警報監視盤Aと自動通報装置Hとの間に接続され、警報監視センタFから送出されてきた契約住戸設定データを書き換え可能に登録する契約住戸設定テーブルを備えており、警報監視盤Aより異常信号を住戸番号とともに受信したときに、契約住戸設定テーブルを参照して、その登録が確認されたときに、自動通報装置Hを介して、上記警報監視センタFに、その住戸番号とその異常信号を自動通報させる制御手段とを備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】集合住宅のそれぞれの住戸について、異常監視、通話制御を行う機能を備えた警報監視盤と、警報監視センタに通信線を介して接続された自動発呼／自動着信機能を備えた自動通報装置との間に接続して使用される通信インターフェースであって、

上記通信インターフェースは、上記警報監視センタから上記自動通報装置に送出されてきた契約住戸設定データを書き換え可能に登録する契約住戸設定テーブルを備えており、

上記警報監視盤より異常信号を住戸番号とともに受信したときに、上記契約住戸設定テーブルを参照して、その住戸番号の登録を確認し、登録が確認されたときに、上記自動通報装置を介して、上記警報監視センタに、その住戸番号とその異常信号を自動通報させる制御手段とを備えている通信インターフェース。

【請求項2】請求項1において、

上記通信インターフェースは、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に、自動通報すべき時間帯を設定できるようにしている通信インターフェース。

【請求項3】請求項1または2のいずれかにおいて、上記通信インターフェースは、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に監視項目の種別に対応させて、契約住戸または／かつ自動通報すべき時間帯を設定できるようにしている通信インターフェース。

【請求項4】請求項1～3のいずれかにおいて、

上記警報監視盤とは多重伝送線を介して接続され、上記自動通報装置とはシリアルデータ伝送線を介して接続されている通信インターフェース。

【請求項5】それぞれの住戸について、異常監視、通話制御を行うため、各住戸に設置された住宅情報盤とは多重伝送線を介して接続された警報監視盤に、少なくとも自動発呼機能を備えた自動通報装置を信号線で接続し、この自動通報装置を更に通信線を介して警報監視センタに接続して構成された自動通報機能を備えた集合住宅監視通報システムにおいて、

上記自動通報装置は、上記警報監視盤が異常信号を受信したときに上記警報監視センタに自動通報すべき契約住戸を設定変更する契約住戸設定手段を備えた構成にしている集合住宅用監視通報システム。

【請求項6】請求項5において、

上記自動通報装置は、契約住戸のそれについて、上記警報監視センタに自動通報する時間帯を設定する通報時間帯設定手段を更に備えた構成にしている集合住宅監視通報システム。

【請求項7】請求項5において、

上記自動通報装置の契約住戸設定手段は、契約住戸のそれについて、自動通報すべき異常信号を、更に監視

項目の種別単位で設定可能としている集合住宅監視通報システム。

【請求項8】請求項6において、

上記自動通報装置の通報時間帯設定手段は、自動通報すべき時間帯を、更に監視項目の種別単位で設定可能としている集合住宅監視通報システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、警報監視センタと通信回線で接続された集合住宅用監視通報システム用の通信インターフェース等に関する。

【0002】

【従来の技術】従来より、警報監視センタと電話回線などの通信回線で接続された集合住宅用監視通報システムでは、自動通報装置を有しており、集合住宅の住戸で火災などが発生し、異常信号を警報監視盤が受信したときには、警報監視センタに、その異常信号を自動的に通報している。これは、その警報監視センタが、更に、その異常信号の内容に応じて、消防署などの関係機関に、より早く連絡をすることができる点などでは優れており、集合住宅の全住戸が単一の警報監視センタと契約している場合は、問題は生じていなかった。

【0003】しかし、このような集合住宅では、近年は、その集合住宅内の特定の住戸が特定の警報監視センタと独自に契約を結ぶことがあり、かかる場合に、従来の集合住宅用監視通報システムでは、それぞれの住戸が契約した警報監視センタを選択して、異常信号を通報するようになっていたので、どの住戸からの異常信号であっても、従来と同じ単一の警報監視センタに、全ての異常信号を通報することになってしまう。これでは、その単一の警報監視センタと契約をしていない住戸の異常信号も、そのセンタに通報されることになり、管理契約上の問題が発生していた。

【0004】一方、集合住宅用監視通報システムによつては、異常信号のみを通報し、住戸番号等の詳しい内容を送信できないものもあるが、その場合には、警報監視センタでは、具体的な対応をする前に、その集合住宅の管理者と連絡をとつて、あるいは、直接その集合住宅に出向いて、状況判断と警報監視契約の有無を確認する必要があり、迅速・的確な処理の障害となっていた。

【0005】また、警報監視盤が設置されている管理人室には管理人が当直しており、異常信号に対してより適切な通報ができる場合でも、自動通報装置によって、画一的な処理がなされてしまい、管理人の存在価値が生かされないこととなっていた。さらに、個性化の現代においては、住戸人の好みに合わせることのできる柔軟性のあるシステムを提供することが、強く望まれている。

【0006】また、既存の自動通報機能を有する集合住宅用監視通報システムの構成部分を取り替えたりしないで、単にシステムに付加するだけで、簡単に上述のよう

な問題を解決する通信インターフェースがあれば、既存システムの有効利用、資源節約の点からも、利用価値が高いものである。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記の問題を解決するためになされたものであり、既存の自動通報機能を有する集合住宅用監視通報システムに付加するだけで、契約住戸や警報監視センタに対応して、また時間帯や監視項目に対応して、異常信号を自動通報することのできる柔軟性の高いシステムを構築できる通信インターフェースと、その通信インターフェースの機能を組み込んだ集合住宅用監視通報システムを提供することを目的としている。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために提案される請求項1から4に記載の通信インターフェースは、既存の自動通報機能を有した集合住宅用監視通報システムに付加接続して使用され、单一の警報監視センタへの自動通報しか出来なかった従来のシステムを利用して、契約住戸や警報監視センタに対応して、また時間帯に対応して、異常信号を自動通報することのできる柔軟性の高いシステムを構築できるものである。

【0009】特に、請求項1に記載の通信インターフェースは、集合住宅のそれぞれの住戸について、異常監視、通話制御を行う機能を備えた警報監視盤と、警報監視センタに通信線を介して接続された自動発呼／自動着信機能を備えた自動通報装置との間に接続して使用され、上記警報監視センタから上記自動通報装置に送出されてきた契約住戸設定データを書き換え可能に登録する契約住戸設定テーブルを備えており、上記警報監視盤より異常信号を住戸番号とともに受信したときに、上記契約住戸設定テーブルを参照して、その住戸番号の登録を確認し、登録が確認されたときに、上記自動通報装置を介して、上記警報監視センタに、その住戸番号とその異常信号を自動通報させる制御手段とを備えている。

【0010】請求項2に記載の通信インターフェースは、請求項1において、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に、自動通報すべき時間帯を設定できるようにしている。ここで、自動通報すべき時間帯は、住戸ごとにも、住戸のグループごとにも、また、集合住宅全体としても、設定できるものである。

【0011】請求項3に記載の通信インターフェースは、請求項1または2のいずれかにおいて、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に監視項目の種別に対応させて、契約住戸または／かつ自動通報すべき時間帯を設定できるようにしている。ここで、監視項目とは、異常信号の監視内容をいい、例えば、火災、防犯、ガス漏れなどの項目をいう。

【0012】請求項4に記載の通信インターフェースは、請求項1～3のいずれかにおいて、上記警報監視盤とは多重伝送線を介して接続され、上記自動通報装置とはシリアルデータ伝送線を介して接続されている。請求項5から8に記載の集合住宅用監視通報システムは、従来のシステムの自動通報装置の代わりに、上記通信インターフェースの機能を有する自動通報装置を組み込んだものであり、新しく集合住宅用監視通報システムを設置する場合には、このシステムの方が無駄が少ない。

10 【0013】特に、請求項5に記載の集合住宅用監視通報システムは、それぞれの住戸について、異常監視、通話制御を行うため、各住戸に設置された住宅情報盤とは多重伝送線を介して接続された警報監視盤に、少なくとも自動発呼機能を備えた自動通報装置を信号線で接続し、この自動通報装置を更に通信線を介して警報監視センタに接続して構成された自動通報機能を備えた集合住宅監視通報システムにおいて、上記自動通報装置は、上記警報監視盤が異常信号を受信したときに上記警報監視センタに自動通報すべき契約住戸を設定変更する契約住戸設定手段を備えた構成にしている。

20 【0014】請求項6に記載の集合住宅用監視通報システムは、請求項5において、上記自動通報装置は、契約住戸のそれぞれについて、上記警報監視センタに自動通報する時間帯を設定する通報時間帯設定手段を更に備えた構成にしている。請求項7に記載の集合住宅用監視通報システムは、請求項5において、上記自動通報装置の契約住戸設定手段は、契約住戸のそれぞれについて、自動通報すべき異常信号を、更に監視項目の種別単位で設定可能としている。

30 【0015】請求項8に記載の集合住宅用監視通報システムは、請求項6において、上記自動通報装置の通報時間帯設定手段は、自動通報すべき時間帯を、更に監視項目の種別単位で設定可能としている。

【0016】

【発明の実施の形態】以下に、本発明の実施の形態について、図面を用いて説明する。図1は、本発明に係る通信インターフェースを有し、自動通報機能を備えた集合住宅用監視通報システムの一例の構成を示すブロック図である。図1の集合住宅用監視通報システムGは、主として、警報監視盤A、住宅情報盤B、自動通報装置Hにより構成され、集合住宅の通話と異常発生の監視を行うと同時に、異常発生を外部の警報監視センタFにも自動通報することができるものであるが、通信インターフェース1を付設することで、外部への異常の自動通報に関して、従来にない、柔軟性と個性化対応力の高いシステムを実現している。

40 【0017】警報監視盤Aは管理人室に設置され、多重信号線Lを介して各住戸などに設置された住宅情報盤Bに接続されている。各住戸の住宅情報盤Bにはドアホン子器Dと、それを介して、火災センサ、防犯センサなど

のセキュリティーセンサSが接続されている。警報監視盤Aは、警報表示部Cを有し、その表示部Cには、各住戸の住宅情報盤BなどがセキュリティーセンサSによって検知した火災の発生、ガス漏れ、防犯などの異常信号を受けて、住戸番号毎にその監視項目などが表示され、管理人は、その異常表示を見て、異常が発生した住戸とその異常の内容を判断して、その住戸と連絡をとり、通話をするなどして適切な対応をすることができる。

【0018】また、警報監視盤Aには、ロビーインタホンEが接続され、来訪者は、このロビーインタホンEによって、管理人などと、及び、警報監視盤Aと各住戸の住宅情報盤Bを介して、住戸人などと通話することができる。1は通信インターフェースであって、警報監視盤Aと自動通報装置Hの間に設けられ、警報監視盤Aとは信号線L1によって接続され、自動通報装置HとはRS-232Cなどの規格のシリアルデータ伝送線SLによって接続されている。自動通報装置Hは、警報監視センタFと、一般公衆電話回線や専用線である通信線Nによって接続され、警報監視センタFからの呼び出しに対して自動着信し、また、指定された警報監視センタFへ自動発呼し通報する。

【0019】この集合住宅用監視通報システムGに設置されている自動通報装置Hは、従来の警報監視盤と警報監視センタとの間に設けられていたものと同様のものであるが、通信インターフェース1を介在させることで、システム全体として、新しい機能を発揮できるようにしている。図2は、そのような通信インターフェースの一例の内部プロック図である。

【0020】通信インターフェース1は、住戸毎の警報監視センタとの契約内容である契約住戸設定データを書き換え可能に登録しておく契約住戸設定テーブル3、時刻や設定時間帯などを計時するタイマ4、制御手段を構成し、この通信インターフェース1の動作を制御しているCPU5、警報監視盤Aとの多重伝送信号のやり取りを処理する多重伝送信号処理部6によって構成されている。

【0021】集合住宅用監視通報システムGにおいて、警報監視センタFから呼出しがあると自動通報装置Hによって自動着信し、通信インターフェース1は、自動通報装置Hを介して、契約住戸設定データを受信すると、そのデータを契約住戸設定テーブル3に登録しておく。通信インターフェース1において、警報監視盤Aより異常信号を住戸番号などとともに多重伝送信号として受信すると、多重伝送信号処理部6で必要な信号を取り出し、CPU5は、契約住戸設定テーブル3を参照して、その住戸番号などの登録を確認し、登録内容に応じて自動通報装置Hを作動させて、選択された警報監視センタFに、その住戸番号とその異常信号などを自動通報させる。

【0022】図3は、契約住戸設定データの一例を示す

表である。この設定データは、警報監視センタごとに警報監視契約を結んでいる住戸について作成され、警報監視盤Aが受信した異常信号のうち、それぞれの警報監視センタに自動通報すべき異常信号を、住戸番号、時間帯、監視項目の種別に対応させて設定したものである。

【0023】図3(a)の表においては、設定データとして、その契約をしている住戸番号1、4の住戸についてのみ、その監視項目と自動通報する時間帯が示されている。このデータによって、CPU5は、管理人のいない18:00から9:00までの時間帯の間だけ、また、住戸番号1または4の住戸からの異常信号だけを、自動通報装置Hを介して、選択された警報監視センタFに通報させる。また、住戸番号4の住戸については、S1(火災)、S2(ガス)の異常信号だけを通報させる。この場合で、もし、時間帯の指定がなかった場合は、常に、異常信号を警報監視センタFに通報する。

【0024】図3(b)の表は、別の警報監視センタFと契約している住戸番号2、3の住戸の設定データの例を示している。この例では、住戸番号2の住戸は、火災については、全曜日について24時間自動通報としているが、防犯については、週の後半の木曜日から水曜日の昼間は、その住戸に滞在しているので、その間の夜のみに自動通報を限定している。住戸番号3の住戸は、住戸人が長期旅行中であるので、その期間中は、火災、防犯とも常に自動通報としている。

【0025】このようにすると、従来の集合住宅用監視通報システムに通信インターフェースを付加するだけで、契約している住戸の異常信号だけが、契約している警報監視センタに自動通報されるので、集合住宅全体で単一の警報監視センタと契約していない場合でも、管理契約上の問題が発生せず、また住戸人の好みに合わせて、警報監視センタを選択することができるので、柔軟性の高い集合住宅用監視通報システムを簡単に構築することができる。

【0026】また、警報監視センタから遠隔設定できるので、わざわざ、集合住宅に出向いて、所定の設定をしなくともよくなり、警報監視センタ側、集合住宅の管理者側も、設定の手間を大幅に節約することができ、コストダウンでき、装置の利便性が向上する。また、監視項目の種別に合わせて、契約している警報監視センタに自動通報されるので、集合住宅用監視通報システムの柔軟性、個性化対応力が、更に、高められる。

【0027】また、異常信号の通報について、住戸番号だけでなく、通報の時間帯も契約住戸設定データに含まれると、例えば、警報監視盤Aが設置されている管理人室に管理人が当直しており、より適切な対応をることができるような時間帯には、自動通報しないようになることができるるので、管理人の存在価値が生かされ、また自動通報による画一的な処理をさけることができる。さらに、時間帯についても、監視項目の種別ごとにも、設

定できるようにすると、柔軟性がさらに向上し、個性化対応力が向上する。

【0028】なお、契約住戸設定データについては、通常は、一つの住戸が、その住戸にある全てのセキュリティーセンサSについて、同一の警報監視センタと契約していることが多いが、そうでなく、特定のセンサ、例えば、ガス漏れセンサについては、特定の警報監視センタと契約しているような場合もふくまれる。そのような場合、ガス漏れセンサの異常信号が発生した場合には、ガス漏れセンサについて契約している警報監視センタに自動通報される。つまり、異常信号の監視項目の種別単位で自動通報すべき警報監視センタをも設定することができ、その場合には、より決め細かい対応をすることができる。図4は、本発明の集合住宅用監視通報システムの一例の構成を示すブロック図である。図4の集合住宅用監視通報システムGAにおいて、図1に示した集合住宅用監視通報システムGと同じ部分については、同一の符号を付して説明を省略する。

【0029】図4の集合住宅用監視通報システムGAにおいては、通信インターフェースがなく、その通信インターフェースの機能を有する自動通報装置2を有することを特徴とする。この自動通報装置2は、契約住戸設定手段2Aと通報時間帯設定手段2Bを有することを特徴とする。契約住戸設定手段2Aは、住戸番号ごとに、異常信号やその監視項目の種別に対応させて通報すべき警報監視センタFを設定し、そのデータを保存し、かつ、警報監視盤Aから異常信号を受けた場合に、その保存データを参照して、住戸番号に対して自動通報すべき警報監視センタFを選択する。

【0030】通報時間帯設定手段2Bは、住戸番号ごとに、異常信号の監視項目の種別に対応させて通報すべき時間帯を設定し、そのデータを保存し、かつ、警報監視盤Aから異常信号を受けた場合に、その保存データを参照して、住戸番号や監視項目の種別から自動通報すべき時間帯である場合に、自動通報を許可する。この設定データの例は、図3で説明したものと、同様なものである。

【0031】この集合住宅用監視通報システムGAにおいては、警報監視盤Aが、自動通報装置2を介して、警報監視センタFに接続されており、警報監視盤Aが異常信号を受信した場合、自動通報装置2は、契約住戸設定手段2Aによって、その異常信号のうち、警報監視センタFと警報監視契約を結んでいる住戸からの異常信号だけを、住戸番号に対応させて、警報監視センタFに通報するようしている。

【0032】このように、契約している住戸の異常信号だけが、更に必要に応じて、監視項目の種別に合わせて、契約している警報監視センタに自動通報されるので、集合住宅全体で单一の警報監視センタと契約していない場合でも、管理契約上の問題が発生せず、また住戸

人の好みに合わせて、警報監視センタを選択することができる、集合住宅用監視通報システムの柔軟性、個性化対応力が高められる。

【0033】また、異常信号の通報について、住戸番号だけでなく、通報時間帯設定手段2Bによって、通報の時間帯にも対応させて、自動通報できるようになると、管理人の存在価値が生かされ、自動通報による画一的な処理をさけることができる。さらに、住戸単位、異常信号の監視項目の種別単位での時間設定もできるので、時間についても個性化対応力が高められる。例えば、火災については、夜間は全住戸、昼間は契約住戸のみを自動通報の対象としたり、防犯などについて、夜間のみを自動通報の対象としたりすることができる。また、住戸人が、長期旅行中の場合は、全ての監視項目の種別について、常時自動通報としたり、週の後半だけ、その集合住宅の住戸を利用している場合に対応して、通報時間帯を設定したりと、住戸人の都合に合わせて時間帯を設定することもできる。

【0034】このような、契約住戸の設定は、直接、自動通報装置2の契約住戸設定手段2Aや通報時間帯設定手段2Bの操作部(不図示)を操作して入力するが、これらの設定手段2A、2Bの設定内容を登録したROM(不図示)や、RAM(不図示)を入れ替えて行ってもよい。また、警報監視センタが、通信により、遠隔設定できるようにすることも容易であり、そのようにすると、警報監視センタ側、集合住宅の管理者側も、設定の手間を大幅に節約することができ、コストダウン、装置に利便性の向上が図られる。

【0035】

【発明の効果】以上の説明から理解できるように、請求項1から4に記載の通信インターフェースよれば、既存の自動通報機能を有した集合住宅用監視通報システムに付加接続するだけで、単一の警報監視センタへの自動通報しか出来なかった従来のシステムに比べ、契約住戸や警報監視センタに対応して、また監視項目や時間帯に対応して、異常信号を自動通報することのできる柔軟性の高いシステムを構築できる。

【0036】特に、請求項1に記載の通信インターフェースによれば、警報監視センタから自動通報装置に送出されてきた契約住戸設定データを書き換え可能に登録する契約住戸設定テーブルを備えており、上記警報監視盤より異常信号を住戸番号とともに受信したときに、上記契約住戸設定テーブルを参照して、その住戸番号の登録を確認し、登録が確認されたときに、上記自動通報装置を介して、上記警報監視センタに、その住戸番号とその異常信号を自動通報させる制御手段とを備えているので、集合住宅全体で单一の警報監視センタと契約していない場合でも、管理契約上の問題が発生せず、また住戸人の好みに合わせて、警報監視センタを選択することができる、柔軟性の高い集合住宅用監視通報システム

を簡単に構築することができる。

【0037】また、警報監視センタから遠隔設定できるので、わざわざ、集合住宅に出向いて、所定の設定をしなくともよくなり、警報監視センタ側、集合住宅の管理者側も、設定の手間を大幅に節約することができ、コストダウンでき、装置の利便性が向上する。請求項2に記載の通信インターフェースによれば、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に、自動通報すべき時間帯を設定できるようにしているので、管理人の存在価値が生かされ、また、自動通報による画一的な処理をさけることができる。

【0038】請求項3に記載の通信インターフェースによれば、警報監視センタから受信した契約住戸設定データによって自動通報すべき異常信号について、更に監視項目の種別に対応させて、契約住戸または／かつ自動通報すべき時間帯を設定できるようにしているので、監視項目に対応させて通報すべき警報監視センタ、自動通報の時間帯も設定でき、必要に応じてより細かい対応をすることができる。

【0039】請求項4に記載の通信インターフェースは、上記警報監視盤とは多重伝送線を介して接続され、上記自動通報装置とはシリアルデータ伝送線を介して接続されているので、上記の効果を発揮する自動通報機能を有した集合住宅用監視通報システムを簡単に構築することができる。請求項5から8に記載の自動通報機能を有する集合住宅用監視通報システムは、従来のシステムの自動通報装置の代わりに、上記通信インターフェースの機能を有する自動通報装置を組み込んだものであるので、上記と同様の効果が発揮され、新しく集合住宅用監視通報システムを設置する場合には、このシステムの方が無駄が少ない。

【0040】特に、請求項5に記載の自動通報機能を有する集合住宅用監視通報システムは、それぞれの住戸について、異常監視、通話制御を行うため、各住戸に設置された住宅情報盤とは多重伝送線を介して接続された警報監視盤に、少なくとも自動発呼機能を備えた自動通報装置を信号線で接続し、この自動通報装置を更に通信線を介して警報監視センタに接続して構成された自動通報機能を備えた集合住宅監視通報システムにおいて、上記自動通報装置は、上記警報監視盤が異常信号を受信したときに上記警報監視センタに自動通報すべき契約住戸を設定変更する契約住戸設定手段を備えた構成をしているので、集合住宅全体で単一の警報監視センタと契約していない場合でも、管理契約上の問題が発生せず、また住戸人の好みに合わせて、警報監視センタを選択すること

ができるので、集合住宅用監視通報システムの柔軟性が高くなる。

【0041】請求項6に記載の集合住宅用監視通報システムによれば、上記自動通報装置は、契約住戸のそれぞれについて、上記警報監視センタに自動通報する時間帯を設定する通報時間帯設定手段を更に備えた構成しているので、時間についても、個別対応ができ、管理人の存在価値が生かされ、また、自動通報による画一的な処理をさけることができる。

10 【0042】請求項7に記載の集合住宅用監視通報システムによれば、上記自動通報装置の契約住戸設定手段は、契約住戸のそれぞれについて、自動通報すべき異常信号を、更に監視項目の種別単位で設定可能としているので、必要に応じてより細かい対応をすることができる。請求項8に記載の集合住宅用監視通報システムによれば、上記自動通報装置の通報時間帯設定手段は、自動通報すべき時間帯を、更に監視項目の種別単位で設定可能としているので、時間についても、より細かい対応をすることができる。

20 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る通信インターフェースを有した集合住宅用監視通報システムの一例の構成を示すブロック図である。

【図2】通信インターフェースの一例の内部構成を示すブロック図である。

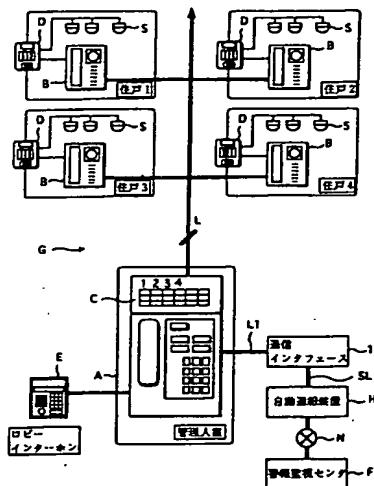
【図3】(a)、(b)は契約住戸設定データの例を示す表である。

【図4】本発明に係る集合住宅用監視通報システムの一例の構成を示すブロック図である。

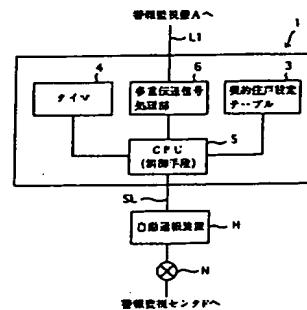
30 【符号の説明】

1	通信インターフェース
2	自動通報装置（本発明）
3	契約住戸設定テーブル
4	タイマ
5	CPU（制御手段）
6	多重伝送信号処理部
A	警報監視盤
B	住宅情報盤
F	警報監視センタ
G, GA	集合住宅用監視通報システム
H	自動通報装置（従来）
L	多重信号線
L 1	信号線
S L	シリアルデータ伝送線
N	通信線
S	セキュリティーセンサ

【図1】



【図2】



【図3】

実行住戸設定データ		
住戸番号	監視項目	時間帯
1	S1 (火災)	18:00~9:00
	S2 (ガス)	18:00~9:00
	S3 (防犯)	18:00~9:00
4	S1 (火災)	18:00~9:00
	S2 (ガス)	18:00~9:00

実行住戸設定データ		
住戸番号	監視項目	時間帯
2	S1 (火災)	全毎日 18:00~9:00
	S3 (防犯)	月~水 0:00~24:00 木~日 18:00~9:00
3	S1 (火災)	5月10日~8月10日 0:00~24:00
	S3 (防犯)	5月10日~8月10日 0:00~24:00

【図4】

